公益財団法人 # 大阪ガス国際交流財団 25年のあゆみ展

Osaka Gas Foundation of International Cultural Exchange

OSAKA GAS
FOUNDATION OF
INTERNATIONAL
CULTURAL EXCHANGE

OGFICE

OSAKA GAS FOUNDATION OF INTERNATIONAL CULTURAL EXCHANGE
OGFICE

ご挨拶

本日は公益財団法人大阪ガス国際交流財団25年のあゆみ展にご来場いただきありがとうございます。当財団は本年9月16日に設立から25年を迎えることができました。関係各方面の皆様方のこれまでのご理解、ご支援に改めて感謝申し上げます。この度、25周年を記念してわれわれの活動内容を広く皆様方に知って頂きたく、展示会を行うことにいたしました。

当財団は南東アジア及び大洋州地域の天然ガス産出国の教育機関への助成を通じて、相互理解を促進し、国際親善ならびに都市ガスの安定供給に資することを目的として1992（平成４）年9月に設立されました。そして、2010（平成22）年10月に公益財団法人に移行し現在に至っております。

これまでの25年間の活動では、インドネシア、マレーシア、東ティモールの各国で、延べ4億8千万円の助成を行ってきました。直近の2016（平成28）年度には、コンピュータ関連機器や図書などの教育機材の助成や300名余りの学生への奨学金支給、4大学の22テーマへの試験研究費の助成、日本語来日研修の助成などの活動を行いました。

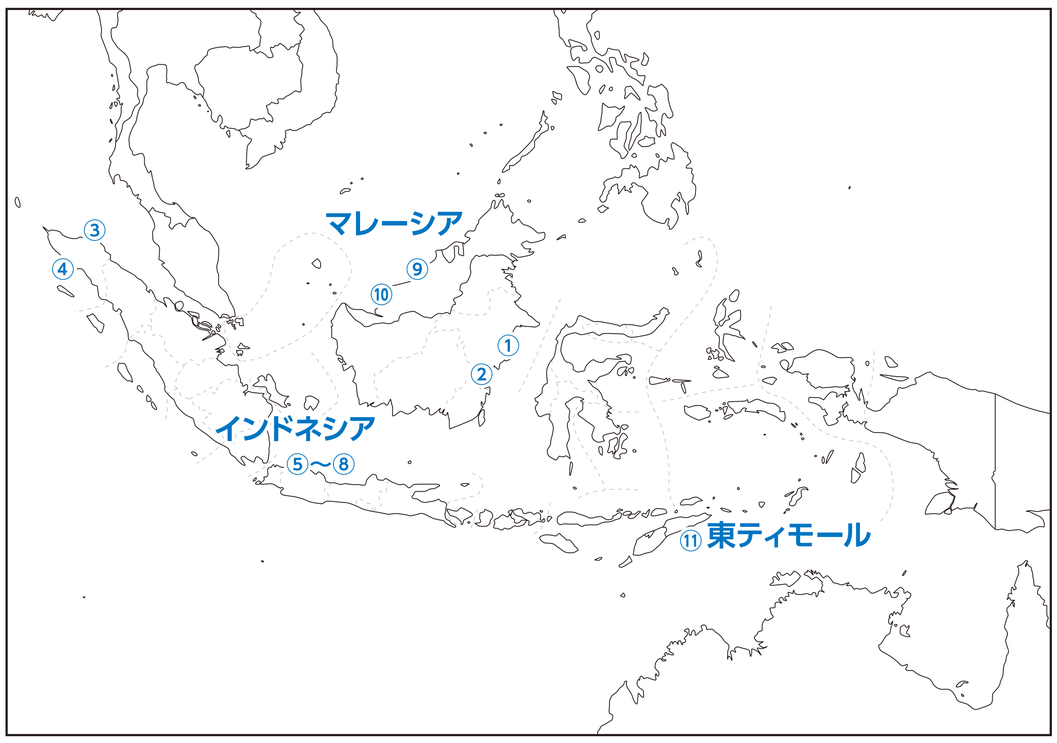
事業環境は財団設立時に比べ大きく変わってきておりますが、大阪ガス国際交流財団は財団の設立趣旨に鑑みながら、これからもこの地域の教育機関への支援を継続していく所存であります。皆様方の一層のご理解、ご支援をお願い申し上げます。

公益財団法人　大阪ガス国際交流財団
理事長　酒井　孝志

財団の概要

名称	公益財団法人 大阪ガス国際交流財団
設立	1992（平成４）年9月16日 2010（平成２２）年１０月１日に公益財団法人に移行
基本財産	９億2,１１６万円（2017（平成２９）年3月末）
所管行政庁	内閣府
事業目的	南東アジア及び大洋州地域の天然ガス産出国において、教育・学術・科学技術分野の助成を行い、わが国との国際相互理解を深め、国際親善に寄与します。
事業内容	1. 学校等を対象とする教育機材の助成及び生徒・学生を対象とする奨学金の支給 2. 学術・科学技術分野の試験研究に対する助成 3. 学生、教師、技術者及び研究者の研修に関する助成 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

大阪ガス国際交流財団の助成先



	助成先	内容		助成先	内容
①	ボンタン地区	教育機材、奨学金	⑦	ボゴール農業大学	研究助成
②	ムラワルマン大学	奨学金	⑧	テルブカ大学	研修助成
③	バンダアチェ地区（ジャンボミンダ財団）	教育機材、奨学金	⑨	マレーシア教育省（サラワク州遠隔地校）	研修助成、教育機材
④	シャクアラ大学	奨学金	⑩	サラワク大学	奨学金、研究助成
⑤	インドネシア大学	研究助成、研修助成	⑪	東ティモール大学	奨学金
⑥	バンドン工科大学	研究助成			

大阪ガス国際交流財団のあゆみ

1. 財団の設立

財団法人大阪ガス国際交流財団は、南東アジアや大洋州地域の天然ガス産出国に対して「学校等への教育機材の助成」「学生等への奨学金の支給」「天然ガス関連技術に関する試験研究助成」などの事業を行うことにより、ガス事業の健全な発展を図り、もって我が国産業の進展に寄与するとともに国際親善に資することを目的に、大阪ガス㈱が基本財産3億円を出捐して、1992(平成4)年9月16日、外務大臣と通商産業大臣の許可を得て発足しました。

事業開始初年度となる1992(平成4)年度には、当時大阪ガスへの最大の天然ガス輸出国であったインドネシアの学校を対象に教育機材や奨学金の助成並びに大学への試験研究助成を行いました。

2. 助成事業の拡大

インドネシアを対象とした助成事業と平行して、1999(平成11)年に、マレーシア（サラワク州）への助成を開始しました。また、2004(平成16)年からは、スマトラ沖大地震で被災したインドネシア・アチェ地区への特別支援を行っています。2012(平成24)年10月からは東ティモール民主共和国において、国際協力機構（ＪＩＣＡ）の協力を得て教育助成事業を始めています。

財団では、教育機材の助成、奨学金の支給、研究活動の助成、人材研修の支援を行ってきており、これまでにあわせて4億8千万円の助成を行っています。奨学金の支給人数は、延べ8,502人に上り、助成した研究テーマは累計346テーマになります。

3. 公益財団法人へ移行

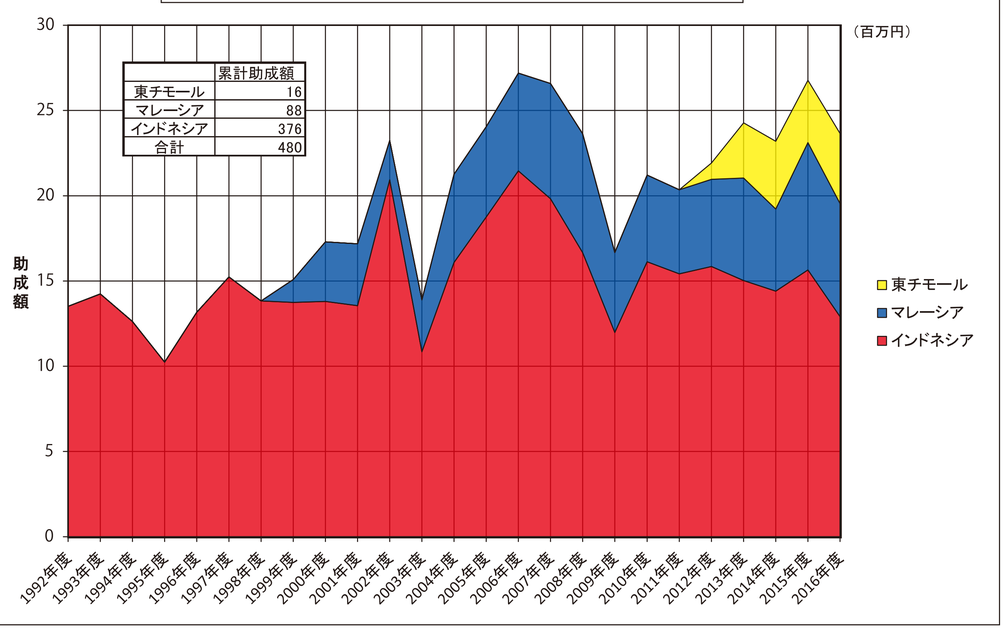
2008(平成20)年12月に新公益法人制度が施行され、すべての公益法人は5年以内に公益財団法人もしくは一般財団法人を選択し、どちらかに移行することが義務づけられました。当財団では、公益財団法人に移行すべく、財団の目的を「南東アジア及び大洋州地域の天然ガス産出国において教育・学術・科学分野の助成を行い、わが国との国際相互理解を深め、国際親善に寄与する」こととし、移行申請を2010(平成22)年6月に提出し、9月下旬に内閣総理大臣の認定を受け、同年10月1日に「公益財団法人大阪ガス国際交流財団」が発足しました。

4. 今後の展開

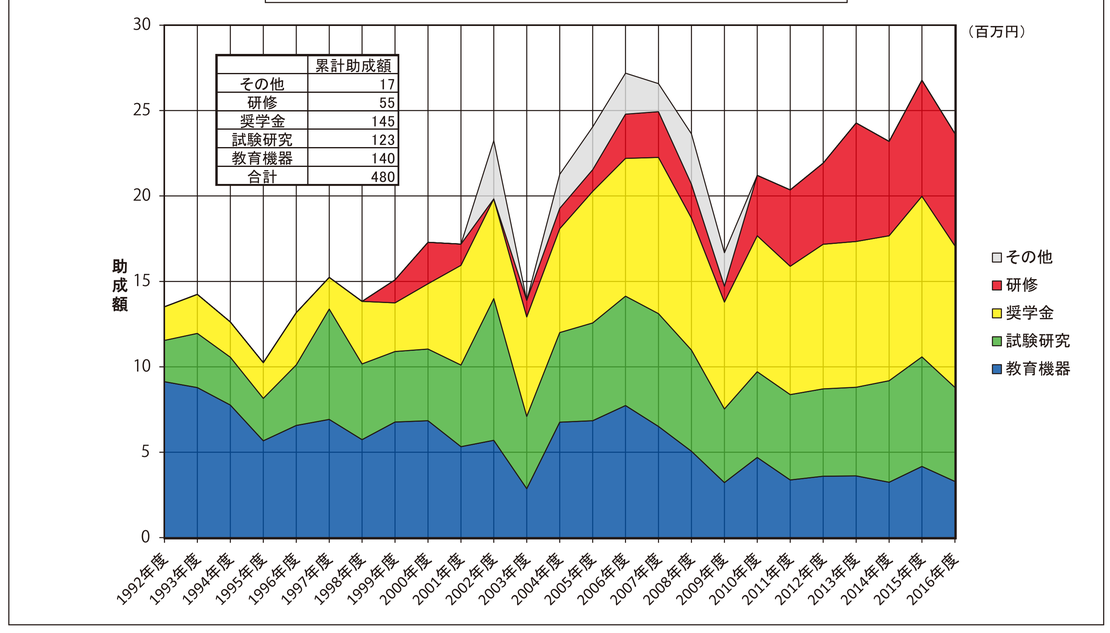
これまでの財団の25年間の活動は、国内外の関係機関から高い評価を頂いておりますが、低金利に伴う資産運用益の減少など、財団の事業運営は厳しくなってきています。また、産ガス国の経済的な発展やＩＴ技術の進歩などにより、助成先のニーズも変化してきています。

このような事業環境はしばらく続くものと予想されますが、今後も現地との交流を通じて相互理解を深め、ニーズにマッチした活動を地道に継続し、設立時からの財団の目的である国際親善に寄与していく所存です。また、パプアニューギニアなどこれまで支援できていなかった国や地域などへの支援についても前向きに検討していきたいと考えています。

国別助成額の推移



目的別助成額の推移



1990〜

公益財団法人大阪ガス国際交流財団の歩み

1992 ■9月、財団法人 大阪ガス国際交流財団設立
■インドネシアへの助成を開始
助成先：東カリマンタン州ボンタン地区、アチェ州ロスマウエ地区、ダルマプルサダ大学（ジャカルタ）へ教育機材助成
ボンタン地区、ロスマウエ地区、ムラワルマン大学、シャクアラ大学の学生へ奨学金助成
バンドン工科大学、ボゴール農業大学へ試験研究助成

1994 ■ダルマプルサダ大学への助成終了

1995 ■インドネシア大学への試験研究助成を追加開始
■阪神・淡路大震災

1996 ■[特別助成] ボンタン地区およびロスマウエ地区へ童話絵本『コモドのたび』を贈呈

1997 ■[特別助成] ブルースカイセミナー（インドネシア3大学合同）開催
■アジア通貨危機発生（インドネシア、マレーシア 通貨暴落）

1998 ■[特別助成] インドネシア大学Student Safety Netプログラムに助成

1999 ■マレーシアへの助成を開始　助成先:サラワク大学へ研修助成
■インドネシア・アチェ紛争激化 (1998-2000)

大阪ガスのできごと

1992 ■9月 大阪ガス国際交流財団設立
■10月 インドネシアLNG小型船契約調印

1993 ■3月 大阪ガスインターナショナルトランスポート保有船「エルエヌジーフローラ」就航

1994 ■6月 大阪ガスインターナショナルトランスポート保有船「エルエヌジーヴェスタ」就航
■12月 マレーシアLNG契約調印、カタールLNG契約締結

1995 ■1月 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）により神戸市を中心に83万4,000戸のガス供給停止
（最大停止戸数、1/23　85万7,400戸）
■7月 マレーシアLNG第1船プテリデリマ号、泉北製造所第二工場に入港
■8月 インドネシアLNG契約延長調印

1996 ■3月 ドームシティガスビル竣工式

1997 ■1月 都市ガス業界初の卸電力事業へ関西電力と正式契約

1998 ■9月 カタールからLNGの第1船「アル・ホール号」が泉北第二工場に入港

1999 ■10月 大阪お客さまセンター開所式（ドームシティガスビル6階）

2000〜2009

2000 ■[特別助成] アチェ地区紛争被害校へ教育機材助成実施
■マレーシア・サラワク大学へ奨学金助成開始

2001 ■アメリカで同時多発テロ

2002 ■[財団設立10周年特別助成]
アチェ大阪教育文化財団設立基金の援助、
ボンタン地区図書館の備品贈呈ほか
■アチェ和平協定
■東ティモール民主共和国独立

2003 ■日本紹介誌『にっぽにあ』贈呈
■サラワク大学へ研修助成実施

2004 ■インドネシア・テルプカ大学へ教育機材助成を開始
■インドネシア科学院(LIPI) へ試験研究助成実施
■[特別助成]　地震被害復旧助成
（テルプカ大学アチェ分校の機材助成）
■マレーシア教育省へ教育機材助成を開始
■インドネシア・スマトラ島沖大地震発生（アチェ津波被害）

2006 ■テルプカ大学教職員へ
マルチメディア技術研修助成を開始
■[特別助成] スマトラ沖大地震特別助成
（ジャンボミンダ財団）

2007 ■ジャンボミンダ財団へ教育機材・奨学金助成を開始
■[特別助成] (1)インドネシア・アチェ地区防災教育、
(2)マレーシア教育省防災教育、
(3)マレーシア教育省フォローアップ研修

2008 ■インドネシア大学へ日本語研修助成開始
■リーマンショック

2009 ■ドバイショック

2000 ■10月 大阪ガスインターナショナル
トランスポート共同保有船「エルエヌジージャマル」が就航

2002 ■2月 マレーシアLNGティガ社とLNG売買契約を締結
■3月 西豪州LNG拡張プロジェクトのLNG売買契約を締結、
北港製造所廃止

2003 ■3月 家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」を発売

2005 ■10月 創業100周年

2006 ■10月 泉北天然ガス発電所の建設工事開始

2007 ■11月 サラワク州ビンツル（マレーシア）からの
LNG売買契約を締結
■12月 ISO14001の全社統合認証を取得

2008 ■5月 西豪州プロジェクト（オーストラリア）からの
LNG売買契約を締結

2009 ■3月 サハリンIIプロジェクト（ロシア）からの
LNG売買契約を締結
■4月 泉北天然ガス発電所の2号機が運転開始
（4基のうちの初号機）
■9月 ゴーゴンプロジェクト（オーストラリア）からの
LNG売買契約および権益売買契約を締結
■11月 サンガサンガコールベッドメタン鉱区探掘調査
プロジェクト（インドネシア）へ参画
■12月 パプアニューギニアプロジェクトからの
LNG売買契約を締結

2010〜2017

2010 ■10月 公益財団法人の認定を取得し移行登記

2011 ■東日本大震災

2012 ■[財団設立20年] 20周年記念誌を制作
■東ティモールへの助成を開始
助成先：東ティモール大学 工学部学生への奨学金、および工学部教員研修の助成
■東ティモール独立10周年

2013 ■累計助成額4億円を超す

2015 ■1月 内閣府公益認定等委員会の第1回立入検査、適正の判定
■ロスマウエ地区への助成終了

2016 ■12月 東ティモール大学との4年間の助成覚書を締結（奨学金の支給人数を30名に増員）
■債権の運用益が低下し収入が減少する

2010 ■10月 大阪ガスグループ福祉財団と大阪ガス国際交流財団が「財団法人」から「公益財団法人」に移行

2011 ■2月 お客さま数が700万戸を突破
■3月 東日本大震災によって被害を受けた都市ガス業者の復旧を支援（〜5.3）
■7月 タイPTTLNGのLNG受入基地に関する操業コンサルティング業務を開始
■12月 イクシスプロジェクト（オーストラリア）からのLNG売買契約および権益売買契約を締結（参画は2012年）

2012 ■4月 家庭用燃料電池システム「エネファーム」を販売開始
■6月 オーロラ・ソーラー・プロジェクト（カナダ）へ参画、ピアソール・シェールガス・オイルプロジェクト（アメリカ）へ参画

2013 ■8月 シンガポールにおいて当社初の海外におけるガス販売事業を開始

2014 ■1月 タイの産業用市場でエネルギーサービス事業を開始
■6月 パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセートプロジェクト（パプアニューギニア）へ参画

2015 ■1月 食と住まいの情報発信拠点「hu+g MUSEUM（ハグミュージアム）」オープン
■3月 静岡ガスへのLNG卸供給を開始
■12月 20年国債の利回りが初めて1%を下回る

2016 ■12月 タイ国Luckytex社Mill No.2工場向けオンサイトエネルギー供給プロジェクトの供給開始、
タイ国で二輪車製造を行うHondaグループのThai Honda Manufacturing社（以下「THM社」）向け
コージェネ・オンサイト事業を受注

2017 ■3月 米国・ニュージャージー州において稼働中のショア天然ガス火力発電事業と、
ペンシルベニア州において開発中のフェアビュー天然ガス火力発電事業に参画

1990〜

公益財団法人大阪ガス国際交流財団の歩み

1992 ■9月、財団法人 大阪ガス国際交流財団設立
■インドネシアへの助成を開始
助成先：東カリマンタン州ボンタン地区、アチェ州ロスマウエ地区、ダルマプルサダ大学（ジャカルタ）へ教育機材助成
ボンタン地区、ロスマウエ地区、ムラワルマン大学、シャクアラ大学の学生へ奨学金助成
バンドン工科大学、ボゴール農業大学へ試験研究助成

1994 ■ダルマプルサダ大学への助成終了

1995 ■インドネシア大学への試験研究助成を追加開始

■阪神・淡路大震災

1996 ■[特別助成] ボンタン地区およびロスマウエ地区へ童話絵本『コモドのたび』を贈呈

1997 ■[特別助成] ブルースカイセミナー（インドネシア3大学合同）開催

■アジア通貨危機発生（インドネシア、マレーシア 通貨暴落）

1998 ■[特別助成] インドネシア大学Student Safety Netプログラムに助成

1999 ■マレーシアへの助成を開始　助成先:サラワク大学へ研修助成

■インドネシア・アチェ紛争激化 (1998-2000)

大阪ガスのできごと

1992 ■9月 大阪ガス国際交流財団設立
■10月 インドネシアLNG小型船契約調印

1993 ■3月 大阪ガスインターナショナルトランスポート保有船「エルエヌジーフローラ」就航

1994 ■6月 大阪ガスインターナショナルトランスポート保有船「エルエヌジーヴェスタ」就航
■12月 マレーシアLNG契約調印、カタールLNG契約締結

1995 ■1月 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）により神戸市を中心に83万4,000戸のガス供給停止
（最大停止戸数、1/23　85万7,400戸）
■7月 マレーシアLNG第1船プテリデリマ号、泉北製造所第二工場に入港
■8月 インドネシアLNG契約延長調印

1996 ■3月 ドームシティガスビル竣工式

1997 ■1月 都市ガス業界初の卸電力事業へ関西電力と正式契約

1998 ■9月 カタールからLNGの第1船「アル・ホール号」が泉北第二工場に入港

1999 ■10月 大阪お客さまセンター開所式（ドームシティガスビル6階）

2000〜2009

2000
■[特別助成] アチェ地区紛争被害校へ教育機材助成実施
■マレーシア・サラワク大学へ奨学金助成開始

2001
■アメリカで同時多発テロ

2002
■[財団設立10周年特別助成]
アチェ大阪教育文化財団設立基金の援助、
ボンタン地区図書館の備品贈呈ほか

■アチェ和平協定
■東ティモール民主共和国独立

2003
■日本紹介誌『にっぽにあ』贈呈
■サラワク大学へ研修助成実施

2004
■インドネシア・テルブカ大学へ教育機材助成を開始
■インドネシア科学院(LIPI) へ試験研究助成実施
■[特別助成]　地震被害復旧助成
(テルブカ大学アチェ分校の機材助成)
■マレーシア教育省へ教育機材助成を開始

■インドネシア・スマトラ島沖大地震発生(アチェ津波被害)

2006
■テルブカ大学教職員へ
マルチメディア技術研修助成を開始
■[特別助成] スマトラ沖大地震特別助成
(ジャンボミンダ財団)

2007
■ジャンボミンダ財団へ教育機材・奨学金助成を開始
■[特別助成] (1)インドネシア・アチェ地区防災教育、
(2)マレーシア教育省防災教育、
(3)マレーシア教育省フォローアップ研修

2008
■インドネシア大学へ日本語研修助成開始

■リーマンショック

2009
■ドバイショック

2000
■10月 大阪ガスインターナショナル
トランスポート共同保有船「エルエヌジージャマル」が就航

2002
■2月 マレーシアLNGティガ社とLNG売買契約を締結
■3月 西豪州LNG拡張プロジェクトのLNG売買契約を締結、
北港製造所廃止

2003
■3月 家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」を発売

2005
■10月 創業100周年

2006
■10月 泉北天然ガス発電所の建設工事開始

2007
■11月 サラワク州ビンツル(マレーシア)からの
LNG売買契約を締結
■12月 ISO14001の全社統合認証を取得

2008
■5月 西豪州プロジェクト(オーストラリア)からの
LNG売買契約を締結

2009
■3月 サハリンⅡプロジェクト(ロシア)からの
LNG売買契約を締結
■4月 泉北天然ガス発電所の2号機が運転開始
(4基のうちの初号機)
■9月 ゴーゴンプロジェクト(オーストラリア)からの
LNG売買契約および権益売買契約を締結
■11月 サンガサンガコールベッドメタン鉱区採掘調査
プロジェクト(インドネシア)へ参画
■12月 パプアニューギニアプロジェクトからの
LNG売買契約を締結

2010〜2017

2010 ■10月 公益財団法人の認定を取得し移行登記

2011 ■東日本大震災

2012 ■[財団設立20年] 20周年記念誌を制作
■東ティモールへの助成を開始
助成先：東ティモール大学 工学部学生への奨学金、および工学部教員研修の助成

■東ティモール独立10周年

2013 ■累計助成額4億円を超す

2015 ■1月 内閣府公益認定等委員会の第1回立入検査、適正の判定
■ロスマウエ地区への助成終了

2016 ■12月 東ティモール大学との4年間の助成覚書を締結（奨学金の支給人数を30名に増員）
■債権の運用益が低下し収入が減少する

2010 ■10月 大阪ガスグループ福祉財団と大阪ガス国際交流財団が「財団法人」から「公益財団法人」に移行

2011 ■2月 お客さま数が700万戸を突破
■3月 東日本大震災によって被害を受けた都市ガス業者の復旧を支援（〜5.3）
■7月 タイPTTLNGのLNG受入基地に関する操業コンサルティング業務を開始
■12月 イクシスプロジェクト（オーストラリア）からのLNG売買契約および権益売買契約を締結（参画は2012年）

2012 ■4月 家庭用燃料電池システム「エネファーム」を販売開始
■6月 オーロラ・ソーラー・プロジェクト（カナダ）へ参画、ピアソール・シェールガス・オイルプロジェクト（アメリカ）へ参画

2013 ■8月 シンガポールにおいて当社初の海外におけるガス販売事業を開始

2014 ■1月 タイの産業用市場でエネルギーサービス事業を開始
■6月 パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセートプロジェクト（パプアニューギニア）へ参画

2015 ■1月 食と住まいの情報発信拠点「hu+g MUSEUM（ハグミュージアム）」オープン
■3月 静岡ガスへのLNG卸供給を開始
■12月 20年国債の利回りが初めて1%を下回る

2016 ■12月 タイ国Luckytex社Mill No.2工場向けオンサイトエネルギー供給プロジェクトの供給開始、
タイ国で二輪車製造を行うHondaグループのThai Honda Manufacturing社（以下「THM社」）向け
コージェネ・オンサイト事業を受注

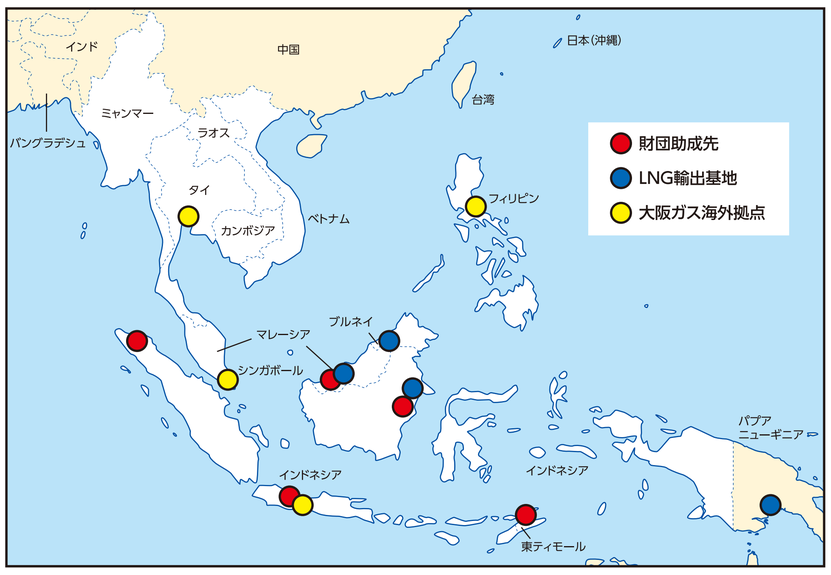
2017 ■3月 米国・ニュージャージー州において稼働中のショア天然ガス火力発電事業と、
ペンシルベニア州において開発中のフェアビュー天然ガス火力発電事業に参画

OSAKA GAS FOUNDATION OF INTERNATIONAL CULTURAL EXCHANGE
OGFICE

大阪ガスと東南アジアの国々

大阪ガスと東南アジアの国々は、天然ガスの輸入を通じた関係のみならず、最近ではシンガポールを中心にエネルギービジネスでも関係を深めています。

東南アジア地図



支援国ならびに周辺国の基礎情報

	国名	面積	人口	首都	民族	言語	宗教
支援国	インドネシア共和国	189万Km² (日本の約5倍)	約2.55億人	ジャカルタ	マレー系	インドネシア語	イスラム教87%、 キリスト教10%他
	マレーシア	33万Km² (日本の約0.9倍)	3,119万人	クアラルンプール	マレー系約67% 中国系約25% インド系約7%	マレー語(国語)・ 中国語・ タミール語・英語	イスラム教61%、 仏教20%・キリスト教9%・ ヒンドゥー教6%
	東ティモール民主共和国	1.49万Km² (岩手県の0.98倍)	約118万人	ディリ	テトゥン族等 大半が メラネシア系	国語は テトゥン語及び ポルトガル語	キリスト教99.1%
周辺国	シンガポール共和国	0.07万Km² (東京23区と同程度)	約561万人	-	中華系74% マレー系13% インド系9%	マレー語(国語)・ 英語、中国語・マレー語・ タミール語(公用語)	仏教・イスラム教・ キリスト教・道教・ ヒンズー教
	タイ王国	51万Km² (日本の約1.4倍)	6,572万人	バンコク	タイ族	タイ語	仏教　94%、 イスラム教　5%
	ブルネイ・ダルサラーム国	0.576万Km² (三重県とほぼ同じ)	41.7万人	バンダルスリブガワン	マレー系66% 中華系10%	マレー語(公用語)	イスラム教(国教)79%・ 仏教9%・ キリスト教8%
	フィリピン共和国	30万Km² (日本の約0.8倍)	約1.1億人	マニラ	マレー系が主体。 ほかに中国系、 スペイン系	フィリピノ語(国語) 及び英語	キリスト教93% イスラム教5%
	パプアニューギニア独立国	46万Km² (日本の約1.25倍)	約762万人	ポートモレスビー	メラネシア系	英語(公用語)・ ピジン英語・ モツ語等	主にキリスト教。 祖先崇拝等 伝統的信仰も根強い。

(出典) 外務省ホームページより作成

アジア・オセアニア主要国の経済・教育関係指標(基準年:2015年)

	経済指標		教育関連指標	
	GDP(名目) [十億USD]	一人当たり GDP(名目) [USD]	教育指数 Educational Index (ED)	人間開発指数 (HDI)
オーストラリア	1,230	51,364	0.939	0.939
バングラデシュ	207	1,293	0.457	0.579
ブータン	2	2,603	0.452	0.607
ブルネイ	13	30,995	0.716	0.865
カンボジア	18	1,145	0.459	0.563
中国	11,226	8,167	0.631	0.738
インド	2,088	1,616	0.535	0.624
インドネシア	861	3,371	0.622	0.689
日本	4,382	34,513	0.842	0.903
韓国	1,383	27,105	0.867	0.901
ラオス	13	1,787	0.474	0.586
マレーシア	296	9,501	0.700	0.789
モルジブ	3	9,178	0.561	0.701
モンゴル	12	3,946	0.737	0.735
ミャンマー	60	1,148	0.410	0.556
ネパール	21	747	0.475	0.558
ニュージーランド	173	37,281	0.917	0.915
パキスタン	271	1,428	0.395	0.550
パプアニューギニア	21	2,746	0.419	0.516
フィリピン	292	2,863	0.637	0.682
シンガポール	297	53,629	0.814	0.925
スリランカ	81	3,849	0.752	0.766
タイ	399	5,799	0.641	0.740
東チモール	3	2,462	0.494	0.606
ベトナム	191	2,087	0.617	0.683

(出典)　経済指標：IMF, World Economic Outlook Database, April 2017
教育関連指標：国連開発計画 (UNDP)　Human Development Data (1990-2015)
ED：その国の教育水準を示す指標で、大人のリテラシー率と初等、中等、第3期の総入学率から構成
HDI：対象国を人間開発において4段階に順位付けするために用いられる平均余命、教育及び所得指数の複合統計指標

大阪ガス　シンガポール事務所から
大阪ガス国際交流財団25周年へのメッセージ

Representative in Southeast Asia Osaka Gas Co., Ltd
木全 吉彦（大阪ガス株式会社 東南アジア代表）

大阪ガス国際交流財団の設立25周年、おめでとうございます。

天然ガスをLNGとして輸入し、利用するには、産出国と消費国が長期にわたるパートナーとして安定した関係を構築することが重要です。そのパイオニアである日本と東南アジアの産ガス国は、これまで極めて友好的な関係を保ち、互いにメリットを享受してきました。この陰には関係する官民各位の熱意と努力とともに、貴財団の地道な産ガス国への支援・助成活動があったことに思いを致し、心より敬意を表します。

天然ガスを巡る環境は大きく変わり、LNGは世界各地で導入が進みつつあります。とりわけ、これまで天然ガスの生産・輸出国として日本のエネルギーの安定供給を支えてきた東南アジアでは、近年生産量が減少する半面、経済発展に伴って国内エネルギー需要が急速に増大しています。供給が安定し（Energy Security）効率がよく（Economic Efficiency）、環境にやさしい（Environment）天然ガスを国内でも利用しようとする動きが活発になってきました。

そのニーズに応え、大阪ガスシンガポールは2013年に設立されました。

地元の都市ガス会社と合弁のCity-OG　Gas　Energy　Servicesを通じて産業用のガス販売事業を始めたのを皮切りに、タイではOsaka Gas（Thailand）、新日鉄住金エンジニアリングとの合弁会社NS-OG　Energy　Solutions、国営石油公社PTTとの合弁によるOGP　Energy Solutionsを設立し、工場の燃料転換、天然ガスコージェネレーションによる熱と電気の供給などのエネルギーサービス事業を行っています。

また、インドネシア、フィリピンには駐在員事務所を開設してLNG基地、発電所などのエネルギー・インフラ事業の開発にも取り組んでいます。

言語、宗教、法制度は国によりさまざまですが、その壁を乗り越え、これからも各国のニーズに応じて多様な事業を展開して行きます。

大阪ガスは112年の歴史を通じて機器メーカー、工事会社などのパートナー企業、そしてお客さまと手を携え、省エネルギー、環境負荷低減技術を開発し、商品・サービスとして提供してきました。時に「おせっかい」と言われるくらい「お客さまのことをお客さま以上に知る」を旨として徹底してニーズをくみ取り、ソリューションを提供できるのが強みです。

私たちはこのようなノウハウを東南アジア各国に移植し、エネルギーサービスを通じて持続可能な経済発展のお手伝いをしようとしていますが、そこで必要になるのが、専門知識や技術を身につけ、幅広い知見や高い企画・提案力を持った多彩な人材です。

東南アジアは、その人口規模から巨大マーケットとして注目を集めていますが、同時に人材の宝庫となる大きな可能性を秘めています。大阪ガス国際交流財団の教育支援・助成の活動は地道ですぐに目に見える成果が表れることは少ないと思いますが、財団の支援を受けた人たちの中から優秀な人材が育ち、先端技術や営業・経営ノウハウを身につけた産業人となって国の発展を支える日が遠からずやって来ると確信しています。日本と東南アジアの新たなパートナーシップを築く大切な役割を担われる貴財団の発展を心より祈念いたします。

OSAKA GAS FOUNDATION OF INTERNATIONAL CULTURAL EXCHANGE
OGFICE

日本の天然ガス輸入状況

大阪ガス国際交流財団では、南東アジア・大洋州の産ガス国の教育機関を助成対象としていますが、日本への産ガス国からの天然ガスの輸入は、この25年間で大幅に増加しています。このパネルでは、日本ならびに大阪ガスグループのＬＮＧ輸入の状況について紹介します。

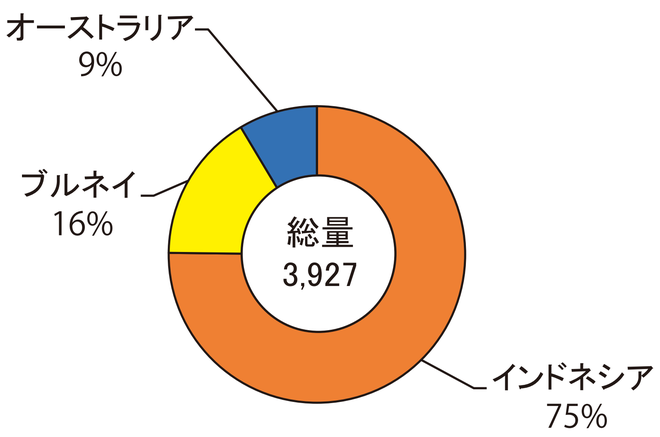
燃焼した際に有害な硫黄酸化物が発生せず、また環境に悪影響を及ぼす窒素酸化物や二酸化炭素の排出が少ない天然ガスは、環境にやさしいエネルギーとして脚光をあび、都市ガス原料および発電用燃料として需要が大きくのびています。国産天然ガスの産出の少ない日本では、産ガス国で天然ガスを一度液化してＬＮＧ（液化天然ガス）とし、タンカーで輸入しています。財団が設立された1992(平成4)年当時、日本全体のＬＮＧ輸入量は3,900万トン足らずでしたが、昨年度は8,475万トンまで達し、2.2倍に増加しています。特に、2011(平成23)年3月の東日本大震災以降、発電用のＬＮＧ需要が大幅に伸びています。現在、日本への主要なＬＮＧ輸出国は、オーストラリア、マレーシア、カタール、ロシア、インドネシア、アラブ首長国連合、パプアニューギニア、ブルネイなどです。

大阪ガスグループのＬＮＧ取扱量もこの間に年間393万トンから892万トンへと倍増しています。現在、大阪ガスグループは8か国以上からＬＮＧを輸入していますが、1992(平成4)年当時は、輸入元がインドネシア、ブルネイ、オーストラリアの3か国しかなく、かつインドネシアが全体の4分の3を占めるような状況でした。

このような状況を踏まえ、財団はまずインドネシアを中心に助成活動に展開してきました。

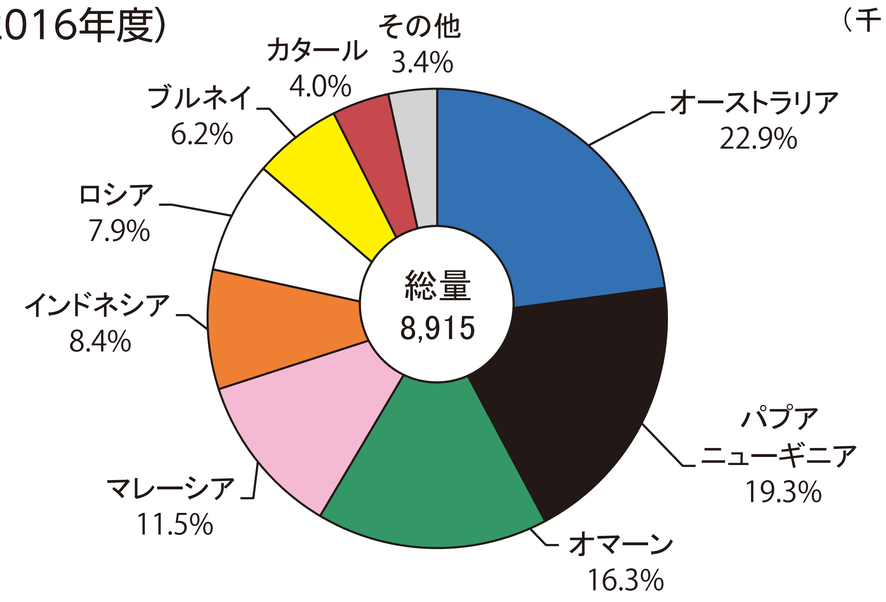
大阪ガスグループの産ガス国別LNG取扱い状況

(1992年度)　（千トン）

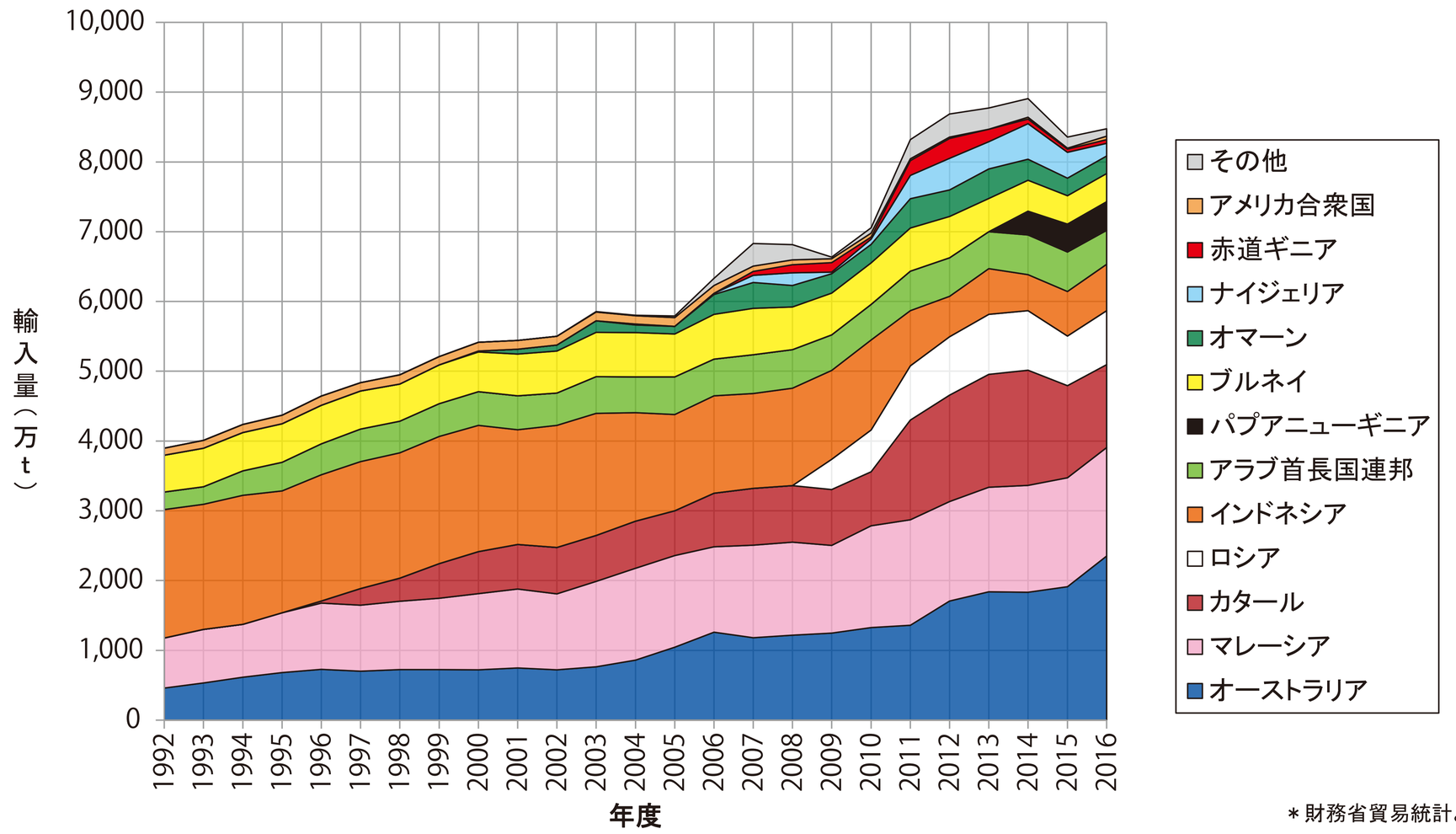


大阪ガスグループの産ガス国別LNG取扱い状況

(2016年度)　（千トン）



日本のLNG輸入量



＊財務省貿易統計より作成

大阪ガス国際交流財団
25周年へのメッセージ

＜インドネシア テルブカ大学 Dr.Tian Belawati学長＞

Dear. Mr. Hirosi Sumitomo
Executive Director Osaka Gas Foundation of International Cultural Exchange

On behalf of Indonesia Open University (Universitas Terbuka), I am delighted to extend my sincere congratulations and best wishes to the OGFICE on the occasion of its 25th anniversary.
For more than eight years, the OGFICE and Universitas Terbuka have been engaged in a vibrant partnership. OGFICE makes greatest contribution to the development of Universitas Terbuka's multimedia productions, including the improvement of the staff's knowledge and technical skills.
Universitas Terbuka is very proud to have been privileged to have the opportunity to collaborate with the OGFICE and I look forward to future collaborations.
Once again, congratulations and happy silver anniversary. I wish you the very best in all your future endeavors.

Prof. Ir. Tian Belawati, M.Ed., Ph.D.

左から2人目がProf. Dr. Tian Belawati 学長、尾崎理事長と（2012年10月）

＜インドネシア大学院生 訪日 日本語研修参加者＞

参加する前は、日本語で話す自信があまりなく、話す相手もいませんでしたがプログラムに参加する間にだんだん自信がもてるようになりました。世界の国々からの友達と一緒に日本語で会話をしたり、クラスで日本人の先生に新しい言葉や日本事情について教えてもらったり、日本語で色々なテーマをディスカッションしたり...。その結果、もう日本語で話すのは怖くありません。これからは、プログラムで勉強してきた事や日本語を、仕事や周りの日本語に興味がある方々と話すことで生かしていきたいと思います。そして、同じように日本語を使っている方々（日本人、外国人）と繋がりたいと思います。このプログラムには日本人と話したり、地域のイベント（流しそうめん、お祭り）に参加できるというチャンスがあるので、忘れられない体験になると思います。最後に、プログラムに参加する機会を与えていただきありがとうございました。今もプログラムで知り合った各国の友人と連絡をとりあっています。

Ms. Annisa Wanda Larasaty

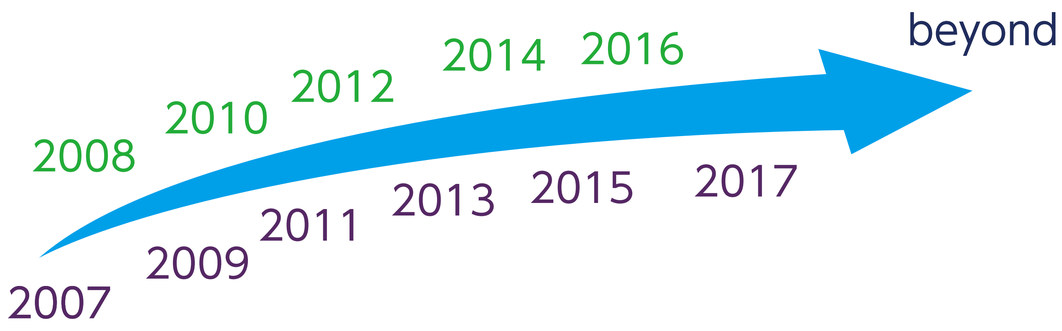
日本語研修プログラムはたくさんのいい思い出になり、参加させていただいて本当に感謝しています。日本語を話す自信ができ、多くの友達ができて、今まで勉強してきた日本語や日本文化などを直接体験することができました。日本の事だけではなく、いろいろな国から参加されるので、他の国の状況も解るようになりました。研修中、友達と話すことで、自分の日本語のレベルが分かるようになりました。研修の中では自由時間が一番好きでした。自由時間に友達といろいろな場所に行けました。迷った時は一所懸命日本語を使って、日本人に聞いたりしました。日本人の優しさを感じています。将来は日本語の先生になりたいので、このいい思い出を学生達にも伝えます。いつか、また日本に行きたいです。

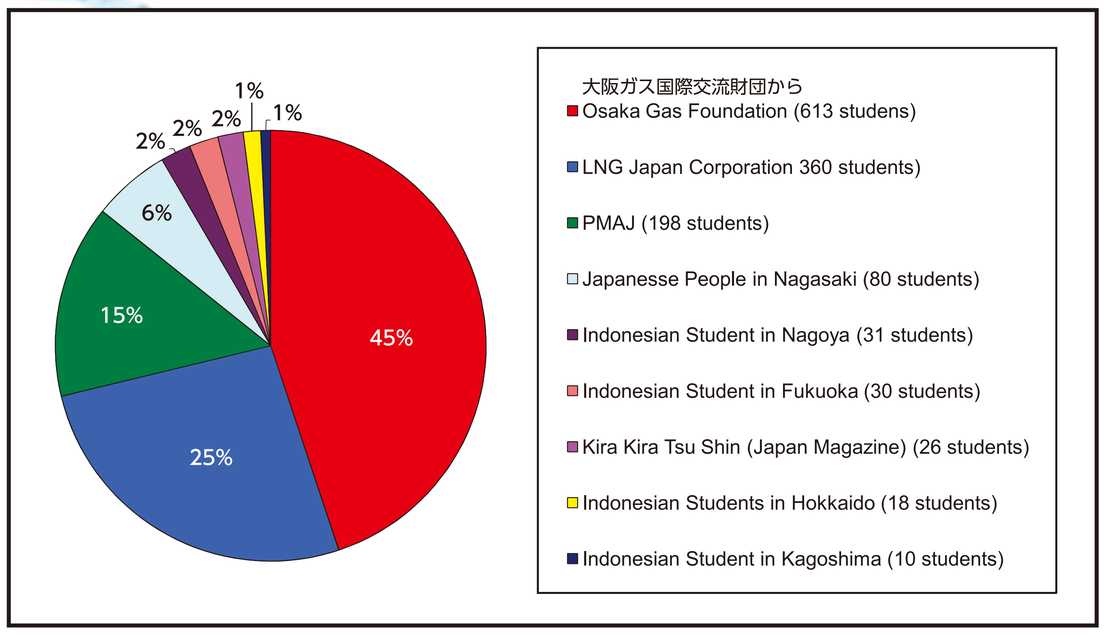
Ms. Siti Hajar Amali

大阪ガス国際交流財団25周年へのメッセージ
インドネシア Jambo Minda財団
MESSAGE FROM JAMBO MINDA FOUNDATION (YJM)
FOR OGFICE'S 25TH ANNIVERSARY

History（歴史）

OGFICE already support YJM for 11 years that started from 2007. More than 600 students have been given the scholarship in those period. OGFICE is a mayor donor for supporting the scholarship which given for elementary, middle, high schools and university students (right figure).





Funding Share by Donors for the YJM Scholarship Programs
（Jambo Minda財団活動への寄付の状況）

Activities（活動）

Academic Achievement Improvement（学力向上）

Scholarship Program for Four Education Levels
（小中高大への奨学金支給）

Fun Science Program for Elementary School Students
（小学生向けの楽しい理科の授業）

Picture Coloring Competition for Elementary School Students
（奨学生によるぬり絵コンテスト）

Improving Reading Interest（読書への関心の高まり）

Fix Library Program in the 2004 Tsunami Affected Area
（2004年の津波被災地区での図書館設置）

Donating of Books for School
（学校への図書寄贈）

Mobile Library Program
（移動図書館）

Current Facilities（現在の施設）

Fix Library that Open for Public having more than 1300 titles
（一般向けの1300冊の蔵書を持つ図書館）

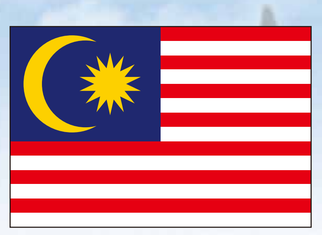
Four Mobile Library
（4台の移動図書館）

Playground Facilities for Kids
（子供のための遊具）

Jambo Minda Foundation
Jl. T. Nyak Arief No. 7, Darussalam, Banda Aceh 23111, Aceh – Indonesia
Website: www.jambominda.or.id

OSAKA GAS FOUNDATION OF INTERNATIONAL CULTURAL EXCHANGE
OGFICE

マレーシア



マレーシアへの継続的な助成は、2000（平成12）年、天然ガスの産出地であるサラワク州の新設大学サラワク大学工学部の学生に奨学金支給をすることから始まりました。

2004（平成16）年には、サラワク州遠隔地小学校40校に対して、マレーシア教育省と連携し、図書、学習用PC、補助教材等の助成を開始しました。マレーシア教育省との意見交換から、「マレーシア遠隔地の学校は30%（約700校）がサラワク州に点在しているが、交通手段が劣悪で、貧困な地域にあり、生徒が学校に通うことが難しく、教員レベルが低い」との課題があがり、教育省の遠隔地教育推進に助成していくことになりました。生徒達の教育機会拡大と教員レベル向上に貢献することを目指して継続しています。

2007（平成19）年にはこの「サラワク州遠隔地校に対する図書等の助成事業」が、国交樹立50周年「日本・マレーシア友好年2007年記念事業」として認可、登録されました。

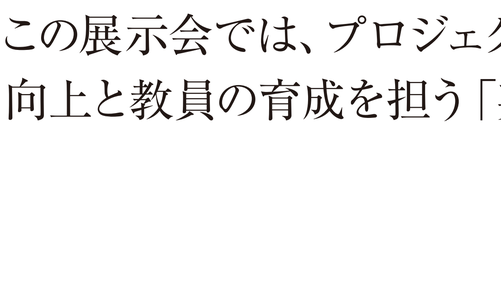
2007（平成19）年からはサラワク大学の天然ガス有効利用や環境関連分野の研究について選考で決定した研究に助成してきています。

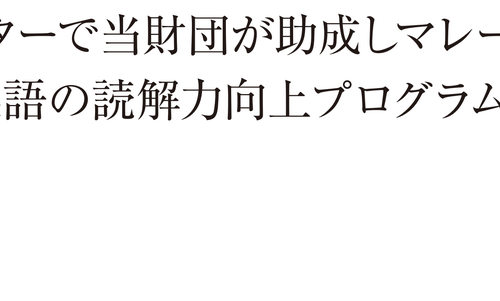
遠隔地への継続的な助成の必要性を認識しつつも、近年のマレーシアの目覚ましい経済発展や天然ガスの輸入状況を踏まえ、助成のあり方を検討しているところです。

■ マレーシア教育省からの活動報告と意見交換

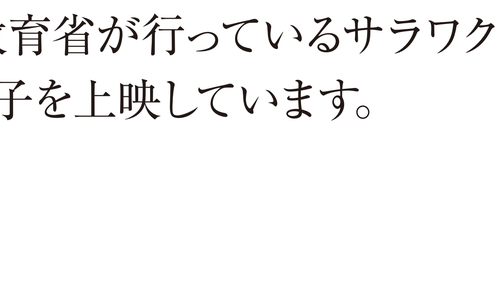
■ マレーシア教育省への図書・教育機材助成

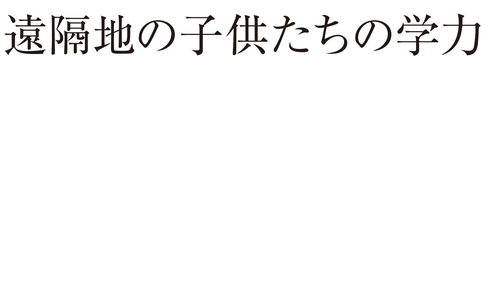
■ マレーシア教育省 遠隔地校教員研修





■ サラワク州遠隔地ビンツル小学校





■ サラワク大学奨学金贈呈式

■ サラワク大学研究助成 研究報告・意見交換会

※この展示会では、プロジェクターで当財団が助成しマレーシア教育省が行っているサラワク州遠隔地の子供たちの学力向上と教員の育成を担う「英語の読解力向上プログラム」の様子を上映しています。

東ティモール

当財団は2012（平成24）年10月から東ティモール民主共和国において、国際協力機構(JICA)の協力を得て、日本から政府以外では初めての教育助成事業を開始しました。

東ティモール民主共和国は2002年に独立した新しい国であり、

・産業や教育等の人材の育成が最重要課題となっていたこと
・アジア太平洋地域の平和と安定のため日本政府が同国の民主国家建設に長年支援してきたこと
・同国が天然ガスや石油の資源を保有しており、我が国にとって重要な国であること

などから財団では、東ティモール国立大学工学部の学生の20名/年を対象とする奨学金の支給（2016年から30名）と、同工学部の教員を対象とする2名/年の日本での短期研修（2016年終了）を行い、人材育成に貢献するとともに、日本と東ティモールとの友好関係強化と国際親善に取り組んできました。

当事業は、『日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年事業「2012年日本・東ティモール友情と平和の年」』に認定されています。

■ 「助成覚書」締結式（2012.9）

■ 奨学金贈呈式

■ 教員来日研修

・PE管見学

・測量

在東ティモール日本大使館から
大阪ガス国際交流財団25周年へのメッセージ

在東ティモール日本大使館
山本栄二 特命全権大使

公益財団法人大阪ガス国際交流財団が設立25周年を迎えられましたことにお祝い申し上げます。貴財団は、日本企業として東ティモールにおける産業人材育成に参加されており、2013年から国立東ティモール大学工学部の学生に対して奨学金提供を開始し、意欲のある若者の支援を実施されてきました。同大学からは2016年までに計110名が奨学生として選出されるとともに、同大学工学部教員の短期研修の受け入れも実施するなど、同国の産業人材育成に大きな貢献をされてきました。

2002年に21世紀最初の独立国となった東ティモールは東南アジアの一角に位置し、日本の岩手県ほどの国土を有し120万程度の人口を抱える国です。同国は独立して間もないながらも、近海にある天然資源を利用して目覚ましい経済発展を進めております。ここ数年の間にスーパーマーケットやショッピングモール、映画館といった商業や娯楽施設も整備され、発展を肌で感じることができます。また、同国の2015年のGDPが2007年に比べて2.5倍という数値からも、驚くべき早さで経済が発展していることをご理解いただけると思います。

同国は基礎インフラ整備や産業構造の多様化を通じた天然資源に依存しない国家財政作りのため、国民一丸となった努力を継続しておりますが、この目標達成のためには若い世代の活躍が必要です。しかし一方で、人材育成の根幹を担う学校教育においては教室数の不足といったハード、また、授業の質といったソフトの両方で課題を抱えており、これらの課題への対処は同国の将来を左右する重要なカギとなります。日本政府も2006年から今日まで継続されているJICAを通じた国立東ティモール大学工学部の支援、小中学校の教室の整備やJICA青年海外協力隊の派遣等、ハードとソフト両面から支援を継続しておりますが、更なる改善には官民一体となった継続的な支援が必要です。

このような環境において、貴財団が2013年から行われてきた産業人材育成のための奨学金の提供はオールジャパンの支援の一翼を担うものとして同国の若い世代の人材育成に資するものであり、着実に成果をあげております。近い将来、貴財団の奨学生の中から同国の発展を担う人物が現れ、若きリーダーとして同国を率いてくれると信じております。

東ティモールに対する貴財団の継続的な支援に改めて感謝を申し上げると共に、貴財団と東ティモールとの友好関係のさらなる発展を祈念いたします。

OSAKA GAS FOUNDATION OF INTERNATIONAL CULTURAL EXCHANGE
OGFICE

インドネシア

当財団は、1992年（平成4年）の設立以来、インドネシアへの教育機材・研究・奨学金・研修の各助成事業を続けてきました。2008年（平成20年）には、「バンダアチェ地区への教育機材助成」「奨学金」「日本語短期留学」が、国交樹立50周年「日本・インドネシア友好年2008年記念事業」として認可、登録されています。

■ 初期の研究助成贈呈式（1992.12）

■ 奨学金贈呈式（2005.4）

■ 教育機材贈呈（2006.4）

①教育機材の助成

1992年からLNG生産地の東カリマンタン州ボンタン地区、アチェ特別州ロスマウエ地区の小学校、中学校、高校に毎年各種の教育機材を助成してきました（ロスマウエ地区は、アチェ紛争の影響を受け2001年度で終了）。2004年から、テルブカ国立大学に遠隔地教育機材（マルチメディア制作用機材）の助成を開始しました。テルブカ大学はインドネシアで唯一の公開大学で、学生数約63万人、教職員数1,800人、地方研修支所38か所（31地域）で、受講生の約60%が遠隔地の学校の現職教員であることから、同国の教員レベル向上に大きな役割を果たしています。

■ 助成した教育機材

2004年、スマトラ沖大地震で津波被害を受けたバンダアチェ地区へは、現地のジャンボミンダ財団への助成を通じて、一般の支援が届き難い教育現場へ、実情に沿った学習機材（図書類）やバイク三輪車式移動図書館を寄贈しました。また、アジア防災センター他との協同で「津波発生時の緊急時対応」を纏めた防災教育に助成しました。バンダアチェ地区にはその後も継続して、文具・教材・図書等の助成を行っています。

■ スマトラ沖大地震 津波跡 防災教育のための機材を寄贈

■ 移動図書館

OSAKA GAS FOUNDATION OF INTERNATIONAL CULTURAL EXCHANGE
OGFICE

インドネシア

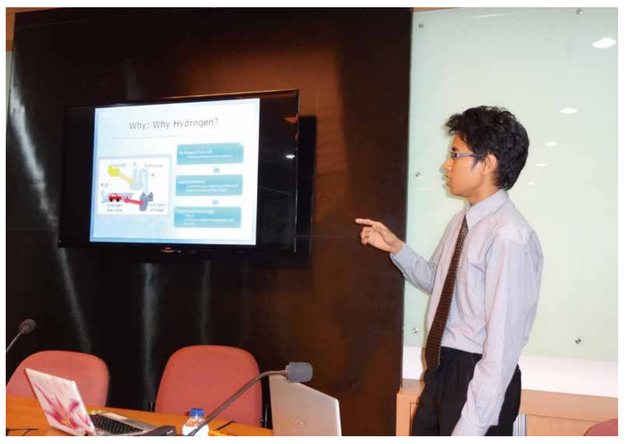
②試験研究助成

1992年からバンドン工科大学とボゴール農業大学へ、翌年からはインドネシア大学へ試験研究助成を行ってきました。対象の研究は、主に天然ガス有効利用や環境関連の分野で、毎年各大学の委員会で選考された研究を財団で評価し決定します。また、毎年現地で贈呈式や報告会を行って意見交換をしてきました。研究の最終報告書は財団に提出されます。これらの論文や報告の一部は、学会誌に投稿・掲載されることもあります。

■ ボゴール農大 研究助成贈呈式

■ バンドン工大 研究成果報告会

■ インドネシア大 研究成果報告会



③奨学金の支給

1992年から東カリマンタン州ボンタン地区およびアチェ特別州ロスマウエ地区の高校生、ムラワルマン国立大学（サマリンダ）およびシャクワラ国立大学（バンダアチェ）の大学生に継続して奨学金を支給し、2007年からは東カリマンタン州ボンタン市立夜間大学の学生にも拡げてきました。奨学生の選定は、現地の教育委員会や大学の選考委員会による選考結果を財団で評価して決定します。毎年各助成先を訪問し、現地で贈呈式並びに意見交換会を行い、実情に沿った奨学金支給となるよう運営してきました。今では各市や大学の恒例助成事業として、高い評価と感謝を受けています。

■ 奨学金贈呈式 ムラワルマン大

■ ボンタン地区

④研修の助成

2006年から、テルブカ大学の教員・スタッフを対象に、メディア制作技術研修に対して助成しました。

2010年からは、インドネシア大学大学院日本地域研究科の大学院生2名を（独法）国際交流基金関西国際センターで行う43日間の日本語短期研修に招へいしています。期間中に、本研修に参加の各国の受講生を含めて大阪ガス「hu+g museum」「泉北製造所・ガス科学館」の見学を行い、国際交流を深めています。

■ デルブカ大 メディア制作技術研修（沖縄）

■ 関西国際センターでの授業

■ 泉北製造所・ガス科学館 見学